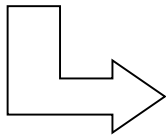


公営企業の経営健全化を測る指標

資金不足比率

公営企業ごとの資金の不足額の
事業の規模に対する比率

連結実質赤字比率の資金不足額と同様の考え方
資金不足比率 = $\frac{(\text{流動負債} - \text{流動資産}) - \text{解消可能資金不足額}}{\text{事業の規模} (\text{営業収益} - \text{受託工事収益})}$



20%

経営健全化計画を策定
(平成20年度決算から対象)

令和元年度決算 (上段:平成30年度)

(単位:千円、%)

会計名	区分	資金余剰 (不足)額	事業の規模	資金不足比率
病院事業会計	法適用	(0)	(2,751,201)	—
		0	5,317,725	—
水道事業会計	法適用	(13,183,004)	(12,195,775)	—
		14,548,744	12,145,245	—
工業用水道事業会計	法適用	(16,856)	(3,307)	—
		17,598	3,055	—
下水道事業会計	法適用	(10,525,175)	(11,595,437)	—
		11,407,069	11,431,369	—
交通事業会計	法適用	(1,249,128)	(1,696,270)	—
		1,295,275	1,684,506	—
農業集落排水事業会計	法非適用	(5,606)	(32,947)	—
		4,877	32,834	—

経営健全化の対象はなし